

中国の経済地域再編と城郷システム

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 駒井, 正一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/962

中国の経済地域再編と城郷システム

駒 井 正 一

はじめに

近年、中国では、城郷経済の地域的不均等発展が、新たな問題を投げかけている。都市と農村とのアンバランスな発展のうち、まず、両者の収入の差がもっとも突出した現象である。1978年、中共中央は「農業の発展を強めることについてのいくつかの問題に関する決定」を提示して、工業化をも含む農村の改革開放を開始した。農村の工業化の目的の一つは、農村の脱貧困化をめざすことである。同時に、都市の工場も農村で加工される農業生産品を利用して、農村との結合を強め、技術的支援も要請した。いわゆる“以工補農”の組織化である。その結果、東部を中心として、郷鎮企業が急成長した。都市化も進んだ。郷鎮企業は、小規模で自主的な農民の自由市場への開拓を基礎として、生産・流通に参加する市場経済の体質をそなえ“スクラップ・アンド・ビルド”を繰り返しながらも、現在、国有企業を凌駕するに至っている。1994年には、その生産総額は3兆2,300万元に達し、低落傾向にある国有企業のそれよりも61億元上回った。

しかし、農村内の郷鎮企業が発展しても、農業・農村は工業や都市から、十分には資金や利潤が還元されていない。これは、中国全体では、都市と農村での非農業部門の産業構造がきわめてよく類似していることから、都

市から農村へは、工業部門などが簡単には入りこめないことにもよる。何 家成(Byrd 他 1990)によれば、城郷経済は都市と農村が低レベルで競争しあっているにすぎず、たがいに協力して発展することが難しい¹⁾とみる。工農産物価格間のシェーレ状格差も拡大し、農村の消費水準は低い。また、農村には、都市部なみの就業の機会や福祉制度もない。城郷格差は広がるばかりである。

1994年度のHDI値によれば、中国は173カ国・地域のうち、中位以下の94位にある。97の開発途上国の中でも、34位にすぎない。HDIとは人間開発指数(Human Development Index)のことであり、UNDP(国連開発計画 1995)が、GNPに代わり寿命、知識、生活水準²⁾という人間開発の基本的な要素を組み合わせた指数である。UNDPも認めるとおり「人間開発の総合力」という複雑な概念を、一つの指数で完全には表現できないが、GNPにかわって、各国・地域の社会経済面での相対的な発展の度合いをはかるものとして採用されてきた。中国のHDI値の順位は、一人あたりGNP値の順位143位に比べ上位にある。その差は49で、ガイアナの44、コロンビアの41を抜き、第1位である。これは、中国が全体として、経済の成長をうまく「人間開発」のために還元してきた結果だといえる。しかし、近年、国家間で貧富の差が拡大

するはかりでなく、各国内でも、社会構成員間および地域間で収入の格差の乖離現象が生じてきている。中国では、東西間でも「富裕」層と「貧困」層の二極分化が進んでいる。本稿では、こうした状況をうけ、経済地域の再編が進むなかで、都市—農村関係かどのように変化し、都市はいかなる位置を占めるかについて検討を試みる。

I 城郷システムのモデル

農村の工業化と都市化とは、第三線の都市づくりのように、必ずしも一致するものではない。中国では、伝統的な工業化ほど、集鎮・小城镇化や都市化とは呼応してこなかった。最近の都市化の進展の過程では、いっきよに工場建設への土地の乱開発がこり“建設的破壊”とも呼ぶ無秩序な運用がめたってきている。「開発」地域は、ほぼ都市近郊に集中し、農民の放棄した耕地が工業開発区や郷鎮企業などの用地に転用されることか多い。そのため、国務院は、耕地の保護を目的として基本農地保護条例を發布し³⁾、耕地の転用などを禁じた農地保護区を設定せざるをえなかったほどである。こうして、いわは、農村の工業化と都市化とかふつかりあい、工業化と都市化の同時的発展は、より困難な状況になってきている。そのためには、中心都市や郊区および隣接する県とのあいだに合理的な分業構造を形成し、バランスのとれた城郷経済のシステムを構築することか必要である。

城郷システムのモデルの一つに、T.C. マキー (1991) の提示する‘desakota’モデルがある。desa は郷村、kota は城鎮を意味する。desakota 地域は城郷間の生産物や労働力などの交流か可能で、農業的・非農業的要素か混ざり合っている比較的人口の稠密な地域で

ある。土地利用については、耕地のほか、郷鎮企業などか輻輳する地域である。都市部と農村部の経済活動か同一の地域内で展開され、たかいに影響を与えあっている空間のモデルでもある。したかつて、desakota 地域のタイプは、その地域内の都市と農村のそれぞれの性格を分析するよりも、両者の交流と経済空間での諸活動を把握する概念として有効である。馬 昂主ら (1994, 馬, 胡 1993) は郷村と城鎮の混合形態から、desakota モデルは中国の“城郷一体化”の概念に近いとみる。desakota 地域は、アジアの比較的大きな都市と都市とのあいだにある農村地域であり、農村工業やサービス業などの発展と農民の非農業へのトラスティックな転化か著しい地域である。マキーは、中国ての一例として、香港から深圳と珠江デルタを経て、広州とマカオにいたる地域をあける。このような二つ以上の都市を結節として、鉄道などの流通経路に沿って広がる回廊状の地域は‘mega-urban (巨大都市)’地域と呼ばれ、このあいだに複数の desakota 地域を包摂するわけである。

desakota モデルを適用するにあたって、マキーか強調する提案のうち注目すべきものは、隣接する都市地域あるいはインフラ建設かうまくいっている地域では、おおいに農村の非農業部門の発展や農民の非農化を促進させるという政策である。逆に、条件かまた整わない地域では「農村工業発展計画」のようなものを作成し、軽々に実行することはできないということを要請しているわけである。中国では、mega-urban 地域として、上記の華南経済圏の中心部のほか、京津唐 (北京—天津—唐山) 地域や上海から江蘇省の蘇州や無錫、常州などを経て、南京にいたる地域など

か想定できよう。東部の発達した desakota 地域内では、多数の都市化すなわち“遍地開花”が労働力の移動を分散的に吸収するうえでも、有力な方策となりえる。

これらの地域は、いずれも東部沿海経済地域にあり、中・西部経済地域では、経済中心である連坦した複数の大都市や交通や商品流通のネットワークは、まだ、発達していない。後述するように、ユーラシア・ランドブリッジなどの交流軸の形成も、端緒についたばかりである。中国では、農村という広大な地域に城鎮が分散してきたため、それら農村内部の多数の小さな核に都市的性格を成長させてきた。つまり、同一の農村地域の内部に、農業と都市的・非農業的要素とが混在してはきたが、中国的都市化は、都市の生産様式や生活様式を非都市地域へ広げていく拡散型の都市化が優勢で、いくつかの都市を中心にして、さらに人口を集中して肥大化させるという道をとってこなかったのである。都市的要素をもつ経済活動と農村的要素をもつものが、同一の地域内で展開している点では、desakota モデルに対応する可能性もあるが、同時に必要な核となる大都市は少ない。市区の非農業人口が100万人以上の特大二級都市（“特大都市”と呼ぶことがある）⁴⁾は32で、全都市数619の5.2%、200万人以上の特大一級都市（同“巨大都市”）は10で1.6%である。そのうち、中西部の都市では、それぞれ18市2.9%、5市0.8%にすぎない。このような現象は、東西格差に基づいている。中西部が安い原料や素材を東部の発達している地域に提供し、高い価格の製品として還元されているという仕組みが通用している段階では、desakota モデルの城郷システムを東部の一部の沿海地域以外に当てはめることは、なかなか困難である

といわざるをえない。中西部の都市化は、東部の desakota モデル地域のように、小城鎮の“遍地開花”方式が主流にはなりにくい。中西部の農村の中心核一鎮は、非農業人口が2,000人前後で、民政部が標準とする建制鎮の条件⁵⁾をぎりぎりクリアする程度のものが多いからである。建制鎮以下の小集鎮では500人に満たないものが分散している。近辺の各小城鎮一農村地域の産業構造が類似し、求心機能も弱い。また、こうした背景から、中心核としての鎮は、非農化による周辺農村からの流動人口が少なく、都市化のテンポは、きわめて緩慢である。desakota モデルも、発展途上の国家や地域の経済・社会進歩のための戦略の方策に効果があるとみえるが、その適用範囲は狭い。

Ⅱ 城郷一体化と城区—郊区関係のタイプ

1) 城郷一体化と“切塊設市”

一方、“城郷一体化”も、都市—農村関係をあらわす一つ概念である。社会主義市場経済の導入後も、中国独特の城郷関係を指し示すキーワード（駒井 1995）として、しばしば用いられる。この概念は、すでに、劉少奇が、中華人民共和国成立後の新しい城郷関係の創出を迫られたときに、工作の方向を説くものとして適用された。その後、実際には、都市と農村間の不等価交換は容易には是正されず、都市への価値の流出がめだっている。また、都市・農村コミュニティも分断され“城郷分割”のまま都市づくりをする“切塊設市”が進んだ。現在では、城郷一体化は城（都市）と郷（農村）とが融合や合体をするのではなく、城と郷とに差異があることを確認したうえで一つのシステムとしてとらえられ、城郷の社会的・経済的発展の協調をはかるもので

ある。城と郷は、それぞれ独自の機能を尊重し、市場を介した生産や消費、情報等の交流を進め、両者の利益の調整を行う意図が込められている。

中国では、城郷一体化の対象となる城と郷はもちろんのこと、農業と非農業の混在や人口の稠密さ、耕地や郷鎮企業などの輻輳する土地利用等々の、どちらかといえは地域空間の実体を重視する desakota 地域もまた、市や県などの行政地域の範囲と一致することが多い。しかし、それらは、その性格からして、都市の中心部ではなく城郷周辺地域にあるため、地域の実体と行政地域の枠組みとが重ならない場合には、システムの管理に支障が生じることもある。

“切塊設市”は、中国の「城区」と「郊区」との関係を示す一つのタイプである。改革開放期以前に市制を導入したものに多い。「大躍進」の時期には、市へ転換する数が増え、郊区を含む行政区域も拡大したため、1963年には、市域と市鎮人口の調整が行われた。この間は、食糧危機をとまなう災害を背景にして、都市人口の増加のスピートに、配給米などの食糧供給が追いつかなかった事情がある。中共中央と国務院は「市鎮の設置を調整し、都市の郊区を縮小することについての指示」をたし、市の総人口のうち、農業人口が20%を超える市は郊区の範囲を縮小し、都市や鎮の人口を減らす方針で臨んでいる。その結果、市域内に占める城区の割合が相対的に高くなり、都市人口および鎮人口は、1961年のそれぞれ8,299万人、4,408万人から、1963年の7,621万人、4,025万人へと減少した。また、1960年に北安市（県級市）として市に昇格したものか、1963年に、ふたたび県に戻された黒河専区の北安県のような例も多かった⁶⁾。

したかって“切塊設市”型の都市は、中心に位置する城区に対して、郊区は相対的に小さく、市域の全人口に対する非農業人口の比重も大きくなる。周一星と史育龍（1995）が名づける「単核無飛地小郊区型」の都市に相当しよう。さらに、このタイプの都市は、隣接地域から“切塊”して市制を敷いているので、当然、周辺の県を市域に取り入れえない“市県并存”型の形態となる。保定や佛山などの都市では、城区の市域に占める割合は15~40%であり、市域の非農業人口の割合は80~90%に達している。中国の都市のなかでは、都市行政地域＝市域と都市化された空間との乖離現象は、比較的小さいといえる。

第1表は、河南安陽市の市轄区内での行政区画の変遷についてまとめたものである。安陽は、1954年に安陽専区から独立して地区級市となったのを機に「郊区」制を敷いている（《安陽市郊区志》編纂委員会 1990）。それ以前の市は、第1~4区公署の管理による四つの行政区域に分かれていたことから、制度発足後は「城区」に充てる第1, 2区と、旧第3, 4区を併せた郊区とに3区分した。もともと“切塊設市”型の都市で、郊区に相当する範囲は55km（1949~52年は45km²）と小さかった。翌年の1956年には、城区の第1, 2区を撤廃して、7この街道と20の連合辦事処（室）および50の居民委員会を建てている。これは、55年初頭に農村戸籍登記制度を導入しており、また、郊区の農業合作化の進行にあわせて、城郊両区の行政区域を調整、対応させたものと考えられる。1957年初頭には、ふたたび城区を回復させているか、城区の都市化が進みます、翌年には、県級市に降格させられている（中華人民共和国民政部 1987）。

「大躍進」時には、周辺の県を郊区に編入

第1表 安陽市市轄区内の行政区画の沿革
(1949～94年)

	行政区数			街道 辦事 処数	城区轄			郊区轄		
	合 計	城 区 数	郊 区 数		連 合 辦 公 室	行 政 街 居 民 委	自 然 街 数	郷 数	行 政 村 数	自 然 村 数
1949	4	4				59	105			17
1950	4					67	121			41
1951	4					67	121			41
1952	4					45	134	7		91
1953	4					27	134	7		91
1954	3	2	1			17	134	7		91
1955	1		1			50	144	4		91
1956	1		1	7	20	50	144	4		111
1957	3	2	1		20	13	144	4		111
1958	3	2	1			93	144			111
1959	4	2	2			58	196		88	166
1961	5	1	4						115	248
1970	2	1	1					5	115	248
1972	4	3	1					5	105	237
1984	4	3	1					5	132	237
1985	4	3	1					5	145	237
1990	4	3	1					—	—	—
1994	4	3	1					—	—	—

資料)《安陽市郊区志》編纂委員会編『安陽市郊区志』
中国標準出版社, 1990年, pp. 54-56. 中華人民共
和国民政部編『中華人民共和國行政区劃簡冊』
1991, 95年版, 中国地圖出版社。

注) 一は, 数か不明のもの。1954年以降, 郊区制を
導入。

したり, 郊区だけでなく城区の一部を人民公社の“区社合一”の組織に変更するなど, 郊区制を撤廃したこともある。1974年によく, 地区級市に復活したか, 78年に三たび県級市へ降格, 改革開放期の82年に, 地区級市の地位を確保することとなった。この間, 事実上「区」の設置が可能な大都市の条件を満たせていなかったといえる。1983年には, 市管県制をとり入れ, 今日までいたっている。

第2表のように, 地区級市のうち, 市轄区制をとらないものは206市のうち6市(2.9%)

で, きわめて少ない。このなかで, 市管県制をとるものは湖州だけである。「城区」相当地域のみ市轄区制をとるものは, 威海のように, 工業化または都市化地域が比較的コンパクトに構成されているものが多いが, 日照のように実体は中心街区が分散し, 市管県部が広大な都市もある。周, 史のいう「多城分散無飛地大郊区型」の典型である。「郊区」と称する区をもつものは, 開封や蘇州など比較的歴史のある都市の割合が大きく, 安陽のように, 郊区制をとり入れた際, 農村部をそれに充てたケースが多い。

2) 市管県制導入後の城区—郊区関係

しばらく微増状態であった都市人口は, 改革開放期をむかえて1億人を突破, 1986年には倍増したため, 国務院は「民政部の市の設置基準および市が県を指導する条件の調整に関する報告(46号文書)」を批准し, 市管県制を承認, 導入している(駒井 1993)。この制度は, 市区の非農業人口が25万人以上で, 年間GNPが10億元(約130億円)以上の中大都市(おおむね地区級市)で, 政治, 経済等の中心として周辺地域に対する影響力をもつ場合, 市の行政地域内に周辺地域の県を取り込むことかできるものである。「城区」の非農業人口が“密”でなくても「郊区」をあわせた市区内の数が, 一定以上あれば条件を満たしえる。いわば“市県合併”型の都市であり, 周辺の県を“切塊”せず, 市域に取り入れるタイプである。地区級市の多くは周辺の複数の県を取り込み, 市管県として管理するケースが増え, 県も市に昇格する“整県設市”が流行した。さらに, 大都市のなかには市管県から市に昇格しても“市管市”として, なお取り込んでおくタイプも現れてきた。一般に,

第2表 市轄区に「郊区」と称する区がある市（地区級）と「郊区」および市轄区がない市（1994）

省区	「郊区」あり	城区のみあり	省区	「郊区」あり	城区のみあり	市轄区なし	省区	「郊区」あり	城区のみあり	市轄区なし
黒龍江	チャムス牡丹江	黒河	浙江	嘉興 ²⁾	紹興華州	湖州	広東		珠海 河源 惠州 汕尾 ³⁾ 江名 浮遠 州陽	東莞 ⁴⁾ 中山 ⁴⁾
吉林	長春	松原 白城	安徽	合肥 銅陵 蚌埠 安慶						
河北	石家荘 滄州	廊坊	福建	福州	泉州 漳州 平潭					
山西	太原 ¹⁾ 大同 ¹⁾ 泉 長治 ²⁾ 晋 城 ²⁾		江西	南昌	新余 鷹潭					
内モンゴル	ホフホト 包頭		湖北	襄樊	孝感		貴州		六盤水	
河南	開封 洛陽 鶴壁 新郷 安陽	濮陽 ³⁾ 許昌 漯河 三門峽	湖南	長沙 株州 衡陽 邵陽 岳陽			雲南			東川 ⁴⁾
	泰安 ²⁾	東宮 威海 ⁴⁾ 日照 德州	広西チワン族	南寧 ¹⁾ 柳州 ¹⁾ 桂林 ¹⁾ 梧州 ¹⁾			陝西	銅川 ²⁾	渭南	
	江蘇	塩城 ²⁾ 揚州 ²⁾ 常州 無錫 蘇州		四川		廬州 ³⁾ 德陽 ³⁾ 遂寧 ³⁾		甘肅		金昌
			海南			三亚 ⁴⁾	寧夏	銀川		
							計	42	39	6
								20.4%	18.9%	2.9%
							(全206の地区級市に占める割合)			

資料) 中華人民共和国民政部編『中華人民共和國行政区劃簡冊』1995年版, 中国地図出版社, 1995年, pp. 90-108.

注1) これらの市の郊区は, 北郊区, 南郊区, 市郊区などの名称をもつ。

2) 城区と郊区の2区のみからなる。うち, 城区には, 揚州の広陵区など独自の名称をもつものもある。

3) これらの市の城区は, 城区, 市区, 市中区などの名称をもつ。

4) これらの市は, 市管県制をとらない。

市管県から改市したばかりの県級市は, 省直轄行政単位となるか, 経済インフラ等が脆弱であることか多いため, もとの“親”都市が代替管理をしようとするわけである。市管市は, 正式には, 地区級市の行政地域には入ら

ず, 市管県のように國務院の文書によって規定はされていない⁷⁾。結局“市県合併”タイプの都市は「城区」にくらへ「郊区」の面積が大きく, 市管県をもつものもあるため, 城区の市域に占める割合は, おおむね10%に満た

ない。大庸（現張家界）のように0.3%程度のものもあり（趙 1994）、また、市区の非農業人口も、たかだか市区の総人口の20%ほどである。

第3表は、近年の地区級市と市管県数の変動を集計し、あわせて地区級市の市管市管理状況を示したものである。東部沿海経済地域に属する省（直轄市、自治区）では、広西チワン族自治区などの“置き去りにされた”省を除き、市管県の包括や市管市の代替管理の動きは活発である。たとえば、北京に近い河北は、この間もっとも市管県の数を増やし、かつ多数の市管市を抱え込んだ省である。これは、ほとんどの場合「地区（行政地域としての）」を撤廃して、所属していた各県を周辺の地区級市の市管県とし、その際、市に昇格して省直轄行政単位になったものについても、代替管理としたことによる。そのうち、滄州についていえば、もともと“切塊設市”タイプに近い都市であったが、1986年までに滄県と青県の2県を、1993年には、滄州地区所属の東光、海興、塩山、肅寧、南皮、呉橋、献の9県と孟村回族自治县を市管県とし、1万4,053km²の広大な市域をえている。さらに、1991年までに市に昇格していた泊頭、任丘、黄驊、河間の4市を市管市に加え、1万8,931km²の地域を管理することとなった。さらに、山東、江蘇、浙江などの各省でも、市管県の改市化とその市管市としての取り込みは、きわめて盛んである。

1990年に施行された都市計画法は、中国独特の都市認定基準である非農業人口の常住地域を、広い「市区および近郊区」と、より明確に規定した。そのため、毎年30市のペースで上記のような“県改市”が増えつつ、1995年には、中国の都市の数は622に達している。

法は、都市の規模や発展の方向を、おおまかにさし示しているが、県改市には、事実上、なお「大農村」レベルのものもある（駒井 1993）。さらに、地区級市と内在する市管市および市管県内の鎮間の有機的連繋や一定の範囲内における城鎮の配置にも、アンバランスな状態が生じてきている。1994年に建設部は、部令36号「城鎮体系計画策定・審査規則」を發布し、全国、省域、市域、県域および行政区域を跨がる地域の城鎮体系計画の方法を提示した。つまり、現在、都市か地域経済、政治、情報、文化などの中心となり、周辺地域に輻射・吸引力を発揮する存在となるだけでなく、各領域内での城鎮同士が一定のヒエラルヒーやネットワークを形成することが要求されているのである。

3) 工業化と城区—郊区関係

1950年代の中国の工業化は、ソ連型の大プロジェクト開発方式に影響を受けた。それにともない、おもに中西部で進んだ“都市化”の特徴の一つは、新しく開発された石油採掘施設や鉄鋼基地の周辺に都市核をまず形成して、発展させていくというものであった。原料や素材の生産地の近くに、それらを材料として生産を行う原料消費指向型の関連工場群を建設し、当地で働く労働者たちの居住空間を作ることからはじめたわけである。このような都市化のパターンは「文革」期と重なる第三線建設期における都市づくりにもみられた。それは、とりわけ、居住地としての核の配置のみにとどまる傾向にあった。都市化なき工業化の試みである。都市づくりの最大の特徴は、軍事的な意図を戦略（祝 1990）に据え、生産配置のコンセプトを“山間部の近辺に、分散し、かつ隠蔽”することにおいた

表3表 地区級市と市管県数の変動および「市管市(省直轄行政単位)」数(1991~94年)

省	都市	91	94(*)	省	都市	91	94(*)	省	都市	91	94(*)	省	都市	91	94(*)	省	都市	91	94(*)											
黒龍江	ハルビン	4	4(1)	山西	大原	3	3(1)	江蘇	揚州	6	2(8)	湖北	宜昌	-	#7(2)	海南	海口	-	○	四川	海口	-	○							
	チヤムス	#11	8(1)		大同	-	7		南通	4	2(4)		荊沙 ³⁾	-	4(6)		三垂	-	○		成都	11	8(4)	重慶	12	7(3)				
	鶏西	1	2		陽泉	2	2		鎮江	3	2(2)		襄樊	5	4(4)		鄂州	-	○		自貢	2	○	攀枝花	2	○				
	大慶	-	#4		長治	11	10(1)		常州	2	1(2)		荊門	-	○		孝感	-	○		廬州	5	○	徳陽	3	3(1)				
	双鴨山	3	4		晋城	4	3(1)		無錫	1	1(2)		鄂州	-	○		衡陽	6	6(1)		綿陽	6	6(1)	内江	7	5(2)				
	鶴崗	2	○		朔州	1	4		蘇州	3	1(5)		鄂州	-	○		邵陽	#9	#8(1)		岳陽	5	4(2)	常德	6	6(1)				
	伊春	1	1(1)								湖州		3	○	岳陽		5	4(2)	常德		6	6(1)	張家界 ⁴⁾	2	○	郴州	8	1		
	チャムス	5	4(2)								嘉興		3	2(3)	益陽		3	1	益陽		3	1	益陽	3	1	益陽	3	1		
	牡丹江	6	3(4)								湖州		3	○	益陽		3	1	益陽		3	1	益陽	3	1	益陽	3	1		
	七台河	1	○								湖州		3	○	益陽		3	1	益陽		3	1	益陽	3	1	益陽	3	1		
黒河		4(2)						湖州	3	○	益陽	3	1	益陽	3	1	益陽	3	1	益陽	3	1								
吉林	長春	3	2(3)	河南	鄭州	5	1(5)	江蘇	杭州	6	3(4)	湖南	長沙	4	3(1)	貴州	貴陽	-	○	雲南	昆明	#8	○	チベット	ラサ	7	○			
	吉林	3	2(3)		開封	5	5		寧波	3	3(3)		株州	4	4(1)		六盤水 ^{#3}	○	東川		-	○	西安		6	○				
	四平	#3	#3(1)		洛陽	9	8(1)		温州	8	6(2)		湘潭	1	1(2)		東川	-	○		咸陽	11	10(1)		銅川	2	○			
	遼源	2	○		平頂山	5	5(2)		紹興	4	3(2)		衡陽	6	6(1)		河源	4	5		渭南	8	2		蘭州	3	○			
	通化	3	3(2)		焦作	5	5(2)		嘉興	3	2(3)		邵陽	#9	#8(1)		梅州	7	6(1)		嘉峪関	-	○		金昌	1	○			
	白山 ¹⁾	#3	#3(1)		鶴壁	2	2		湖州	3	○		岳陽	5	4(2)		惠州	4	3(1)		白銀	3	○		天水	#5	○			
	松原	#3			新郷	6	6(2)		衢州	4	4(1)		常德	6	6(1)		汕頭	3	1(2)		佛山	4	-4		茂名	4	2(2)			
	白城	2	2		安陽	5	4(1)		舟山	2	○		張家界 ⁴⁾	2	○		梅州	7	6(1)		肇慶	10	4(2)		肇慶	10	4(2)			
					僕陽	5	5		台州	4	2		郴州	8	1		益陽	3	1		清遠	#6	#5(2)		潮州	2	○	揭陽	4	3(1)
					許昌	3	2(2)		馬鞍山	1	○		益陽	3	1		益陽	3	1		雲浮	2	1		雲浮	2	1	雲浮	2	1
遼寧	瀋陽	2	3(1)	南陽	10	1	安慶	8	○	安慶	8	○	安慶	8	○	安慶	8	○	安慶	8	○	安慶	8	○						
	大連	1	2(3)	青島	-	-5	黄山	4	○	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
	鞍山	1	#2(1)	淄博	3	○	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
	撫順	#3	○	棗莊	-	-1	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
	本溪	#2	○	東宮	3	○	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
	丹東	#4	#1(2)	濰坊	7	2(6)	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
	錦州	#4	#3(2)	煙台	4	3(5)	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
	葫蘆島 ²⁾	2	2	済寧	9	7(3)	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
	宮口	2	-2	泰安	3	2(2)	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
	阜新	#2	○	威海	1	-3	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2						
遼陽	2	○	日照	-	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2							
鉄嶺	5	3(2)	萊蕪	-	-	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2							
朝陽	#3	#3(2)	徳州	8	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2							
盤錦	2	○	臨沂	9		蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2	蘇州	4	2							
河北	石家荘	4	12(5)	江蘇	南京	5	○	江西	南昌	4	○	広西チワン族	南寧	2	○	寧夏回族	銀川	2	○	新疆ウイグル	ウルムチ	1	○	計	206	674	764			
	唐山	10	8(2)		徐州	5	4(2)		景德鎮	2	1(1)		柳州	2	○		石嘴山	3	○											
	邯鄲	1	14(1)		連雲港	3	○		萍郷	-	1		桂林	2	○		カラマイ	-	○											
	邢台	1	15(2)		淮陰	9	9(2)		九江	9	9(1)		梧州	1	○															
	保定	2	18(4)		塩城	6	6(1)		新余	1	○		梧州	1	○															
	張家口	1	13						鷹潭	2	○		梧州	1	○															
	承德	1	#8						武漢	4	3		梧州	1	○															
	秦皇島 ⁴⁾	○							黄石	1	-1		梧州	1	○															
	滄州	2	#10(4)						十堰	-	5(1)		梧州	1	○															
	廊坊	#7	#6(2)										梧州	1	○															

資料) 中華人民共和國民政部編『中華人民共和國行政区划簡冊』1992, 95年版, 中国地区出版社, 1992, 95年, 拙稿「中国の市管県制と改市」『石川地理』第5号, 1993年 p 41

注) (*)は, 省直轄行政単位の県級市のうち, 当該地区級市に“代替管理”される「市管市」の数で, 市管県に含まない外数。なお, 湖北省の神農架林区(県級)は, との地区級市にも所属しない。

のある都市は, 1991年以降地区級市となったもの, ○は「市管市」を含まない市で, 1991年から市管県数の変化もないもの。

#は, そのなかに「自治県」「旗」あるいは「特区」などの市管県を含むことを示す。

1) は, 1994年渾江を, 2) は錦西を, 3) は沙市を, 4) は大庸を改名。

点である。1950年代の工業化よりも、いっそう内陸での配置を指向したため、原料や素材生産地の近くで、それらの生産物を利用して継起的に生産を繰り広げていく、総合企業的形式のコンビナートによる工場群などは、ほとんど出現することはなかった。また、多少距離が開いていても、関連する原材料産地および工業を連繋させるソ連型の生産体系方式のいわゆる“地域生産（ライプロム）コンビナート”の構想の余地もなかった。たとえば、「鎳城」の名をもつ甘粛省の金昌市は、龍首山のニッケル鉱採掘にあたり、この期に、急遽建設された鉱山都市である。第三線建設期における工業建設そのものが、そもそも軍事面での整備にあつたので、このような種類の限られた原料消費指向型の工業は、各工業が孤立的に配置されることが多く、社会的労働生産性を高めるための工業間の関連性への配慮は乏しかったといえる。金昌は、1981年、改革開放のなかで、武威地区永昌県の一部から、市に昇格している。しかも、いっきに地区級市にランクされたのは、この地域の工業の重要性を反映しているとみるべきである。しかし、1983年に敷かれた市轄区は、金川区というニッケル鉱山の労働者の集落がある地域のみで、現在も「郊区」はない。工業の特化による生産性は高いが、後背地への経済的影響力か小さく、経済地域での中心性は低い。本来、このような工業を主要産業とする都市でも、生産拠点の労働者の居住区のほか、交通機関、上下水道などの社会的共同消費手段、日常生活を円滑にするサービス業などが充実した機能が要求される。それは、周囲の地域の行政的中心としての機能を併せもち、かつ住民のコミュニティ組織の創出が可能な総合体としての都市空間でもある。また、経済的

機能の面では、基幹工業の中心地としてだけでなく、農産物の加工や食品工業などいくつかの他の生産部門も必要であろう。

攀枝花鉄鋼コンビナートの四川攀枝花（旧渡口）をはじめ、大慶油田の都市黒龍江大慶などは、金昌とほぼ同様の特徴をもち、工業化と都市化のバランスを欠き、郊区や周囲の農村の形成は立ち遅れることとなった（Davis 他 1995, 顧 1992）。攀枝花は四川・雲南省境の長江上流の金沙江にあり“富、天下第一”と呼ばれるほど、鉱産資源の豊かな都市である。1930年代にも、当時の四川省建設庁や中国西部科学院などが調査を行っていたが、第三線建設の構想時点で、1958年の成都会議において毛澤東が攀枝花建設にゴーサインをだしてから、工業化が本格化した。1965年には、攀枝花特区および建設指導部が創設され、間をおかず、渡口市の名称で市に昇格した。しかも、軍事的戦略の性格の強い第三線都市であることから“万里の長江の第一都市”として、ただちに地区級市に位置づけられている。今では、攀枝花に改名され、1976年に設けられた市轄区には「城区」の東区と西区のほか、仁和区があり、米易と塩辺の2県をもつ。このうち、仁和区は1979年に「郊区」から名称変更されているが、現在も“郊区的性格”を有することには変わらない。したがって、都市的空間は、実質的には「城区」の鉱山などで働く労働者の工鉱区ごとに形成された中心集落がある地域のみである。それらは、都市化の段階で、バナジウム・チタン・磁鉄鉱の鉱山、冶金工場⁸⁾の周辺には「攀密」地区、鉄鋼工場の周辺には「弄弄坪」地区、地方党・政府機関、文教中心区には「炳草崗」地区などと名づけられ、8区の地域で構成されることとなった。つまり、

攀枝花市は、当初、中央の各部署によって、東部沿海経済地域の熟練労働者を中心に、全国各地から集められた鉱山労働者約5万人か、鉱山や工場の周辺ことに分散・生活する集落だけで成り立つ都市から発足したのである。1978年に、西昌地区から組み入れた二つの市管県のうち、米易には“砂糖の郷”との称もあるが、耕地は4.2%、食糧自給率は30%強しかなく、大部分は、彝族やリス、ミャオ、チベット族など30余の少数民族が住む山間地域にあたる。

四川成都と雲南昆明を結ぶ成昆鉄道は、攀枝花鉄鋼コンビナートのエネルギー源である石炭を、貴州省の炭田から運輸し、あわせて、新興都市住民へ生活物資を供給するために構想されたものである⁹⁾。第三線建設のなかでは、そもそも分散的な地域での点と点とを有機的に繋ぐ、数少ない“線”のプロジェクトであった。しかし、運行開始は改革開放政策実施開始直前にすれこんだため、自動車輸送に頼らざるをえず、建設投資や関連の経済インフラ整備に多大の投資と時間を費やすことになった。

4) “大慶”タイプ

1959年9月26日の原油噴出以来、第三線建設期に開発された黒龍江省松遼盆地の大慶油田は“中国貧油論”を打破する意味もあったので、開発には、とくに力か入れられた。この論説は、1930年代にクレッシー（1933）らによって「詳細な調査を為すまでも無く、石油埋蔵の可能性は乏しい」とされた主張で、陝西の延長、甘肅の酒泉などを除き、中国の地殻形成の性質および構造から石油は出そうにないという運命決定論的なものであった。貧油論を否定した高台子構造松遼盆地第三油

井からの採掘が、国慶節10周年の前夜でもあり、特大のものでもあったので「大喜大慶」の日を記念して、大慶と名づけられたわけである。本格的な油田開発は「文革」期に重なったため、従来の都市と農村の枠をこえ「都市でもあり、農村でもあり」「工業もやり、農業もやる」との意図で、都市づくりが進められた。労働者自らに高い要求を課し、労働者自らの手によって「簡単な設備と地元の資材で間に合わす」という方策のもと、板と粘土などててきた“干打壘”とよぶ粗末な小屋¹⁰⁾に住み、自給自足の農作業にも従事した。また、集中した生活福祉地域をつくらず、分散する油井鉱区ことに集落をつくった。

第4表のように、大慶市は、1979年の改革開放体制期になり、はじめてその名称を使用している。もともとは、1960年に嫩江専区安達県と松花江専区の肇州県の一部とを合併し、安達市として発足したものである。ハルビンやチャムスと違い、松花江専署に管轄されながらも、その重要性から、金昌市と同様、いきなり地区級市昇格している。ただ、当初、大慶の名は市轄区の一つに使用されていたにすぎなかった¹¹⁾。1965年には専署管轄から離れたが、サルト、杏樹崗、龍鳳、天泉、大同区の5市轄区を、サルト、龍鳳、讓湖路鎮の3鎮に統合し、1973年まで至っている。これは「市轄区」か、なお、都市的要素を備えていないため、県級扱いの鎮体制に置き換えたものであり、都市の中心性、求心性を著しく欠くことを示している。1980年以降、大慶市の行政区域は、サルト、紅崗、龍鳳、讓湖路、大同区の五つの市轄区のみで構成されてきたが、ようやく、1992年にチチハル市の林甸県、ドルボドモンゴル族自治県と綏化地区の肇州

第4表 大慶市の名称および市行政地域の変遷（1960～）

	市の名称	市 轄 区 (鎮)				市 管 県	
		数	名 称				
1960年	安達市*	4	サルト区	大慶区	杏樹岗区	天泉区	トルボドモンゴル族自治州 林甸県 肇州県 肇源県
1961年	安達市*	5	サルト区	大慶区	杏樹岗区	天泉区 龍鳳区	
1964年	安達市*	5	サルト区	龍鳳区	杏樹岗区	天泉区 大同区	
1965年	安達市	3	サルト鎮	龍鳳鎮	讓湖路鎮		
1974年	安達市	3	サルト区	龍鳳区	讓湖路区		
1978年	安達市	2	サルト区	龍鳳区			
1979年	大慶市	3	サルト区	龍鳳区	大同区		
1980年	大慶市	5	サルト区	龍鳳区	讓湖路区	大同区 紅岗区	
1993年	大慶市	5	サルト区	龍鳳区	讓湖路区	大同区 紅岗区	
～							

資料) 中華人民共和国民政部『中華人民共和国県級以上行政区劃沿革 1949年～1983年』測繪出版社, 1986年, pp. 382-444., 同『中華人民共和国行政区劃簡冊』1985～95年版, 測繪出版社(1990年版より中国地図出版社)。庄) *は, 松花江専区直轄の安達市。

県, 肇源県を合併して, 市管県とした。この段階でも「文革」期の都市づくりの“精神”にもとづき設けられた市轄区のあいだには「城区」や「郊区」の区別は, 基本的にはない。さきに拙稿で検討したように(駒井 1993), 大慶市そのものか, 中心核より外延的に「城区=都市」から「郊区=農村」へ移行するという都市構造を形成してこなかったからである。いわば, 各市轄区ごとに「城区」的性格をもつ中心集落が形成され, そこに「郊区」的性格をもつ若干の農村的要素が付加, 内在されてきたといえる。このような城区-郊区の関係を示す都市は, 相対的に広い市域に, 非農業人口の比重が大きい居住地が分散し, しはしは核となる中心集落を欠く。日照のような「多城分散無飛地大郊区型」に近く, 淄博や六盤水などの鉅山都市や林業都市に多くみられるタイプといえる。大慶の場合, 都市的空間は, 実質的には, サルト区など五つの市轄区のなかの各油井鉅区ごとに形成された油田や, 石油精製工場で働く労働者の集落がある地域のみである。

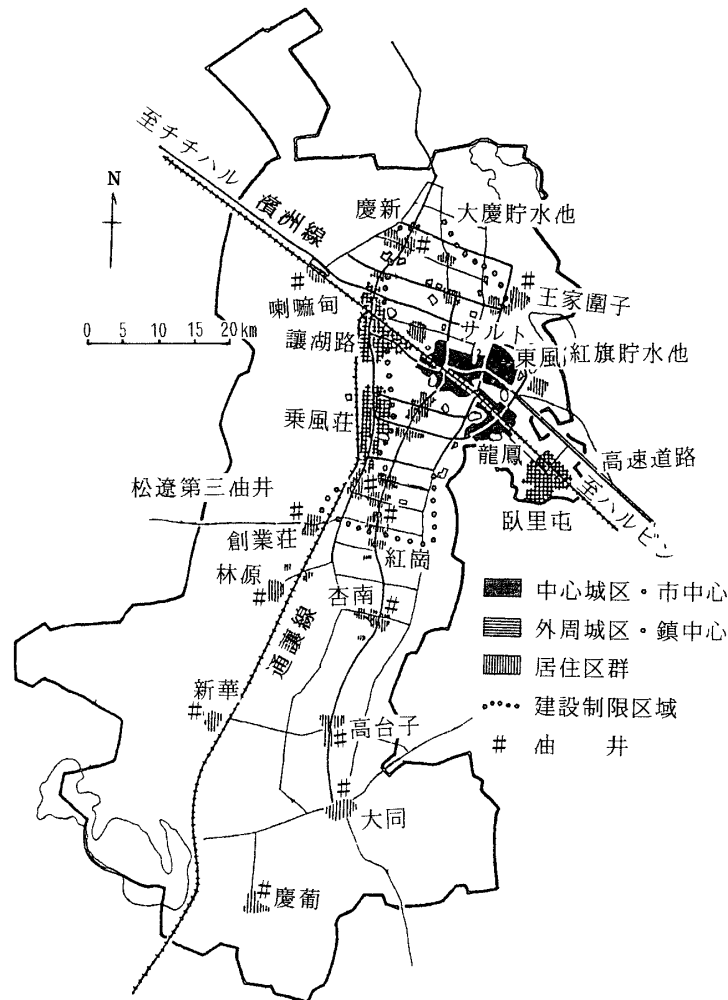
しかし, 第1図のように, 1983年に大慶市人民政府と石油管理局とにより, サルト区に市の中心が置かれ, 讓湖路区での濱洲線と通讓線との結節点が完成したことによって, 北部への重心の移動が起こっている(王 1989, 91)。また「都市でもあり, 農村でもあり」「工業もやり, 農業もやる」との都市づくりの精神は, 結局「似城非城=都市でもなく, 農村でもなく」「工農不分=工業もやり, 農業もやらざるをえない」のであり, この間, 林甸県, ドルボドモンゴル族自治州などの市管県を取り入れたことで“城郷・工農結合”へ, 軌道修正をすることとなった。一方で, 油田での長期のかつ冷水注入による採掘の結果, 原油産出量に悪影響を与えており¹²⁾, 今後, エネルギー戦略の変化も考えられ, 大慶市の性格と形態も変化する可能性がある。

Ⅲ 東西経済地域の格差と再編

1) 東西経済地域格差の存在

ところで, 国内の各地域での「人間開発総合力」を検討する場合, 都市を中心とする地

第1図 大慶市の油井と城区・居住区の配置



資料) 王 明歴「網格式組群城市的構想」『城市規劃』1989-5, p 46.

大慶油田石油地質志編写組編『中国石油地質志 卷二 大慶, 吉林油田 (上册) 大慶油田』
石油工業出版社, 1993年 p 454

注) トルホトモンコル族自治県などの市管県の範囲は省略。

域の活力の指標として、地域の人的活力と社会環境および物質環境の構造が注目される。人的活力には、人的素質と人間の能動性・積極性も含まれる。金 経元 (1993) によれば、人的素質は教育・文化・技術・政治・道徳・健康等の水準で構成される。また、これらの素質は、一定の社会的・物質的文明と精神的文明の薫陶を受けながら、形成されるものとする。GNP をも取り込んだ、より総合的な社会経済指標としては、比較的 HDI の指標に近い。

第5表は、中国統計局社会司による指標に基づいた中国の29省(自治区, 直轄市。チベット自治区を除く)の社会発展水準についての総合評価の試みである。ここでは、東部経済地域に属する12の省区が上位を占めると仮定して、12位のところで段落を区切った。同様に、中部経済地域に属する9の省区が中位にくるとして、21位まででグループを分け、下位と区別をした。総合指数によれば、12位までの上位グループには、中部経済地域の東北吉林・黒龍江省のほかは、すべて東部の沿海

第5表 各省区の所属経済地域と分野別指数の順位

経済地域	省区	総合指数	環境	人口	経済	住民生活	労働	社会保障	保健衛生	科技教育	文化体育	社会治安
東部	北京	①	①	②	①	①	①	①	③	①	①	25
	上海	②	③	③	②	④	②	③	①	②	⑥	⑧
	天津	③	16	①	③	⑤	③	⑤	④	④	②	①
	遼寧	④	⑤	④	⑧	⑦	④	④	⑨	③	⑤	27
	江蘇	⑤	⑥	⑧	⑨	⑥	⑨	⑥	19	⑤	⑫	16
	吉林	⑥	④	⑨	24	19	⑤	②	⑥	⑥	20	⑦
	広東	⑦	⑩	⑫	④	③	⑩	18	⑩	⑩	④	29
	山東	⑧	②	⑥	13	⑧	18	⑦	22	⑨	⑪	④
	浙江	⑨	⑧	⑦	⑤	②	14	⑨	24	15	21	28
	黒龍江	⑩	⑦	⑤	⑪	21	⑧	19	②	19	17	⑫
	海南	⑪	⑫	14	⑦	⑪	⑦	22	⑦	26	③	21
	福建	⑫	26	16	⑥	⑨	⑫	26	14	⑧	⑩	14
中部	河北	13	⑨	⑪	23	⑩	⑥	⑩	23	14	25	⑩
	山西	14	⑪	19	20	16	⑪	15	⑪	13	⑨	⑨
	陝西	15	17	20	17	24	17	24	20	⑦	13	⑪
	新疆	16	22	23	⑩	18	22	25	⑧	18	16	18
	湖南	17	20	15	19	⑫	25	16	13	16	14	19
	内モンゴル	18	29	⑩	22	22	21	20	⑤	24	22	②
	湖北	19	15	24	15	13	20	⑪	25	17	18	20
	河南	20	21	17	25	15	26	17	27	⑫	23	⑥
	江西	21	24	21	21	20	19	⑫	⑫	22	26	15
	西部	四川	22	27	18	18	17	24	21	16	⑪	27
広西		23	14	26	16	14	16	28	17	20	⑧	26
甘肅		24	25	13	28	25	15	23	21	21	19	⑤
寧夏		25	18	25	26	26	29	⑧	18	25	⑦	24
青海		26	23	27	⑫	27	13	14	15	27	24	22
安徽		27	13	22	29	29	28	13	28	23	28	③
雲南		28	19	28	14	23	23	27	26	28	15	23
貴州		29	28	29	27	28	27	29	29	29	29	13

資料) 金 経元「改進城市規劃方法的几点設想」『城郷建設』1993-5, p. 22., 国家統計局編『中国統計年鑑』1996年版, p. 43.

注) 経済地域欄の東は, 東部経済地域の略。以下同じ。

各指標の上位12位までは○囲みの数字で, 下位22位以下は, ー付の数字で示した。チベット自治区は除く。

省区かはいる。同様に, 下位グループは, ほぼ西部経済地域に属する省区が占める。指数の内容におおまかなところもあるが「社会治安」「保健衛生」などのばらつきを除けば, 各省区とも, おおむね順当に, それぞれのグルー

プに帰属する。つまり「人間開発総合力」を見据えた指標によっても, 東部経済地域の各省区と西部経済地域の各省区とのあいだには, 顕著な貧富の差が存在し, 経済地域の再編を要するといえる。

従来、東部沿海経済地域にくらべ、中西部は財政収入が低く、支出超過が続いてきたことから、政策的には金融面で一定の保護政策を取らざるをえず、資金を含む資源の再配分を行ってきた。そのため、近年、中西部の支出超過は、多少低下してきていた。こうした経済地域の不均等発展による格差の是正は、その発展を既得権とみ、遅れた中西部をも引き上げているとする東部の先進地域の抵抗を呼んできてはいる。しかし、それを受けて、経済効果の高い東部への傾斜配分を行っても、中央の赤字財政体質のなかで、東部の収入超過も減少してきており、利潤効果の上昇する気運のない内陸部への東部からの還元や開発資金の投下は、伸び悩んでいる。

中国科学院国情分析研究グループの胡鞍鋼(1995)は、東部経済地域の各省区と西部経済地域の各省区とのあいだに顕著な貧富の差が存在するのは、前者が後者から原材料を安く手にいれ、製品を高く還元する「国内植民地」の体制が存在しているとみる。つまり、地域間格差の拡大が、現在の中国の経済発展のなかでは、突出した問題であると考えている。そして、放漫体質になりかちな中央の“放水養魚”論を批判し、財政能力を高めるために、いわは“中央集権—地方分権の混合体制”を提起してきた¹³⁾。近年、中国は国家財政が赤字体質のまま、中央の財政収入のGDPに占める割合が低下してきており、1990年は7.9%、1993年は5.4%であった。また、1993年の中央の財政収入と地方の財政収入は、それぞれ957.5億元と3,391.4億元で、中央の把握は28.2%にすぎなかった。そこで、1994年に中央と地方の分税制を導入した結果125.7%と逆転し、1995年には3,256.6億元と2,985.6億元で109.1%になっている。分税制は、市場経

済の下では、中央と地方の財政の分配関係を解決し、中央の財政力を高めることとなり、ひいては中央集権と地方分権や中央と地方の経済的利益の関係を是正する可能性をもつ。

2) 経済地域再編の流れ

改革開放後の1980年代にはいっても、第三線戦略の影響を残していたため、開発の重点は中西部に置かれ、後半にようやく東部の沿海地域に傾斜配分されることとなった。1981年から開始された第6次5カ年計画は、地域経済の基盤については「沿海」と「内陸」とに区分するにすぎず、内陸経済のいっそうの発展を促す方針をとった。ただ、この計画で、大都市の規模抑制、中都市の合理的開発、小都市の積極的開発というその後の都市政策の方向性を提示した点は注目される。さらに、新設の大中プロジェクトは可能なかぎり中小都市か郊区に設けたり、特大都市または条件のある大都市に、衛星都市を計画的に建設する方針をうちだしている。つつく1986年からの第7次5カ年計画では、東部の沿海地域と中部、西部の三つの経済地域をきっちり区分(第5表)し、東部の発展テンポの加速化を促しはしめた。そのため、従来、固定資産投資に多額の資金が必要なエネルギー、交通、情報などの整備が遅れた中西部、とりわけ第三線での建設の調整と改造は必至で、施設のスクラップも盛り込まれた。配置が合理的で経済効率が高い企業はともかく、立地に問題があり、製品の発展方向が明確でない企業については、閉鎖、休業、合併、転業、移転などの方法による調整が検討されている。攀枝花鉄鋼コンビナートのように、建設後、エネルギー、交通・情報などの諸条件を整わず、100%能力を引き出せないものは、技術改良や

ハード面での拡充にのりだしはじめた¹⁴⁾。

第8次5カ年計画では、地域経済の発展がアンバランスな状態であるため、地域傾斜配分によって牽引者としての東部の経済発展が重視された。また、各産業のインプット・アウトプットの効果が、地域によって違うとみなされ、地域傾斜の基準としては、地域の資源と産業の優位性、マクロ経済に対する専門化の貢献度がとりあげられた。

しかし、東部が西部の底あげをなしえず、地域間で発展の不均等性が増大してきたため、1996年から始まった第9次5カ年計画では、経済建設の戦略として、東部沿海地域と中西部の格差是正を含む全国の経済や都市の合理的配置を見直さざるをえなかった。このほか、計画では、インフレ抑制や国有企業の管理、農村貧困化の是正などの課題をとりあげている。ここでは、過去の経済の変動期や調整期には、しばしば唱えられた“全国一盤棋（すべての活動を全国的に協同させること）”ともいべき構想がかかわれ、社会主義市場経済全体の立場からそれぞれの配置を考えることとなった。たとえば「大躍進」時の1959年に、当時の上海市長で中共中央委員であった柯慶施（1959）が、全国一盤棋論をもちだしたことがある。彼は、それに先行して毛澤東らによって提唱されていた経済協作区¹⁵⁾などの、地方での比較的独立しかつ状況の異なる工業体系の建設を通じる工業配置の分散化を否定した。柯慶施は、生産や資源の配分については、経済の発展にしたがって、それぞれの地域、それぞれの部門の発展速度と比較を、時に応じて具体的に調整することとし、主要製品や主要物資の生産量とその供給は、どのような状況にあっても全国的規模で統一的に処理しなければならないと強調した。

経済協作区は、いくつかの経済地域をあわせた“連合経済地域”の形式で、東北（遼寧、吉林、黒龍江）華北（北京、河北、山西、内モンゴル）華東経済協作区（上海、山東、江蘇、浙江、安徽、江西、福建）など七つからなる。ここでは、いわば省（自治区、直轄市）を単位とする“古典的な”経済地域の区分の方法が取り入れられていた。また、経済協作区は「文革」時にも再浮上し、1959年の区分から、江西省と華中および華南経済協作区を中南経済協作区とするなど一部を変更したほかは、まったく同様の区分で臨んでいる。

ただ、第9次5カ年計画では、中西部での都市建設や資源の再配分に向け、全国的規模で統一的に規制を強めるという性格をもっており、1959年の場合のように、経済協作区などの地方において比較的独立しかつ状況の異なる工業体系の創出を直接否定したのではない。むしろ、経済地域の協作という連合経済地域の性格を残しながら、省だでの硬直化した地域区分の方法を排除したと考えられる。したがって、経済地域の不均等的発展による格差を縮小し、全国の経済や都市の合理的配置を見直していくためには、社会主義的側面を保持しつつ、一方では、市場経済の法則を重視し、初期段階での市場体系の完成をめざさねばならない。大経済地域として東部沿海地域や中部、西部などに区分したり、そのうえで、地域傾斜配分によって東部の経済発展が重視されたりするのは、いずれも、全国的な分業体制を前提にしているからである。中国の西部は内陸部ではあるが、成長しつつある資源および土地節約型の都市を強い経済中心として、比較的独立し、かつ状況の異なる工業体系を創出させることは、分業による産業の地域的偏在による弊害を打破することに

役立つこととなろう。

Ⅳ 経済地域再編と都市—農村関係

1) 経済地域再編と中心都市

第9次5カ年計画と2010年までの長期目標では、大型プロジェクトによるインフラの建設や資源開発、都市の合理的配置などを契機として、第6表のような7この経済地域をた

んと形成していくとする方策がある。これらの経済地域には、既存の地域経済の内在的連繋および地理的・自然的特徴に照らし合わせて、行政区画の限界を打ち破り、省（自治区、直轄市）に跨る地域を想定するなど、いくつかの特徴をもつタイプもみられる。また「中部5省地域」のように、一部省だでの地域区分もあるか、これらの省のうち、当然、

第6表 第9次5カ年計画の省（自治区・直轄市）に跨がって想定された経済地域

名 称	経済地域の特徴	プロジェクト、経済地域等の目標
長江デルタ・長江両岸地域	長江を通し沿海までの農業が発達し、工業の基礎があり、技術水準が比較的高い地域	浦東新区の開発、三峡ダム建設を契機に、長江両岸の大中都市を経済中心として、東西に延び、南北と繋げるヘルト状の総合型経済地域を形成する
環渤海地域	交通が発達し、大中都市が密集、科学技術と人材が集中し、石炭、鉄、石油等の資源が豊富な地域	基幹産業の発展、エネルギー基地および交通の建設を動力源とし、沿海の大中都市を中心に、遼東半島、山東半島、北京—天津—河北を主とする総合経済圏を形成する
東南沿海地域	香港、マカオ、台湾に隣接し、対外開放の程度が高く、かつ規模の大きい地域	珠江デルタと福建東南部を中心に、新しく多様な農業、資本・技術集約的な外資系企業と付加価値の高い産業を進展させ、外向型経済の発達した経済地域を創出する
西南および華南の一部地域	沿海、長江上流域、国境と農林水産業・鉱産・観光資源が豊富な地域	対外交通の建設、水力発電および鉱産資源の開発を基礎とし、国防工業の技術に依拠し、それぞれ全国的に重要なエネルギー、非鉄金属とリン・イオウ、熱帯・亜熱帯農作物、観光などの基地を形成する
東北地域	交通が発達し、重化学工業体系が整い、土地およびエネルギー資源が豊富な地域	旧工業基地を改造し、図們江地域の開放開発をうまく行い、農業資源を総合的に開発し、難しい素材加工技術を進展させ、全国的に重要な重化学工業・農業基地を作る
中部5省 ¹⁾ 地域	農業が発達し、工業の基礎が比較的良好、交通の便利な地域	隴海（蘭州—連雲港）京九（北京—九龍）京広（北京—広州）等の幹線を連絡路にして、重要な農業・原材料および機械工業基地と新しいヘルト状経済地域を形成する
西北地域	東アジアと中央アジアに隣接する位置の優位性を発揮し、農牧業・エネルギー・鉱産資源が豊富で、軍事・工業企業が優勢な地域	ユーランア・ラントフリオンを連絡路として、水利・交通建設と資源開発を速め、全国的に重要な綿花・畜産品・石油化学工業・エネルギーおよび非鉄金属基地を形成する

資料)「中華人民共和国国民経済和社会发展“九五”計劃和2010年遠景目標綱要」『人民日報』1996.3.20.
 (F1) 長江流域を除く河南、安徽、江西、湖北、湖南の各省。

長江流域の横断的経済地域に組み込まれる地域は除かれる。京広鉄道や新しく敷設された京九鉄道などの、いわば“縦の交通軸”の沿海地域が経済地域区分の対象となり、5省すべてがこの経済地域の範囲となるわけではない。第7次5カ年計画で示されたおおまかな東部沿海、中部、西部の三大経済地域区分に変わり、既存の生産的・経済的配置をもとに、中心都市と交通の要衝を拠点としているところに、新たな動きがみえる。

ここでは、第6表の地域のうち、長江デルタおよび長江流域経済地域をとりあげ、経済地域の再編と中心都市の位置を検討する。この経済地域は、中国を東西に貫く横断的経済地域として、比較的新しいタイプに属する経済地域である。中上流から下流の長江デルタまで、流域の部分によって性格の異なる二次的な経済地域を連ね、長江に沿ってベルト状に開発するという構想をもつ。それぞれの経済地域は、沿岸の多数の大・中都市を経済中心に据える。過去の5カ年計画では、長江など河川の流域が、開発のための基本的経済地域として浮上したことは、ほとんどない。さらに、1,000億元（1兆3,000億円）にのぼる浦東新区の創設、600億元の三峡ダム水利工事など、投資総額がますます高額化する大型プロジェクトの建設が、長江デルタおよび長江流域経済地域の経済地域設定の契機となっている。

しばしば、長江は中国の大地に横たわる大きな龍にたとえられてきた。その頭にあたる上海は全国の経済中心であるのみならず、長江下流経済圏のリーターとして流域の経済地域の要であり、しっぽの中西部まで発展を遡らせる力を呑み込む口にあたる。政府も、上海では、浦東での優遇措置をはかる方針を導

入している。浦東に国際金融センターの機能を付与し、そこに拠点を置く外資系銀行に、人民元の取り扱いを許可したり、証券取引所などの金融業務へのテコ入れを進めてきた。これらの措置は、経済特区など対外開放が先行・集中している華南経済圏から、上海を中心とする長江デルタおよび長江流域経済地域へ、中国経済の重心を移していくことをも意味する。また、経済地域の再編を促進させると同時に、香港経由の華僑や台湾資本の投下にも微妙な影響を及ぼすことにもなる。

長江流域経済地域のうち、中下流部にあたる湖北宜昌から江蘇南京までの地域は、第7表のように、20の都市が存在する。これらの都市のうち、地区級市は12市ある。武漢、南京は、それぞれ市区の非農業人口345.9万人、218.8万人をかかえる“特大一級都市（巨大都市）”である。鉄鋼コンビナートや京広、京滬鉄道の拠点などの独自性をもつほか、各種工業や商品流通ルートを備えた都市で、長江流域経済地域の全域での総合的な経済中心である。宜昌、岳陽、鄂州、黄石、九江、蕪湖の各地区級市は、それぞれ長江中下流部の上流側から、湖北、湖南、江西、安徽各省内での一つの経済中心として機能している。また、地区中心級および県域中心級の都市では、やはり、枝城や蒲圻などの市管市や地区内の県級市がめだつ。全域の12地区級市は、すべて地区中心級以上の中心性をもち、求心性が比較的弱い県域中心級の都市はない。しかし、銅陵と馬鞍山は、それぞれ非鉄金属精錬工業基地、鉄鉱石産地として機能特化しており、これらの都市の工業化が、都市化と必ずしも一致しているわけではない。ただし、黄石もセメント工業および石炭、鉄鉱石などの鉱業基地として機能的には特化しているといえる

第7表 長江中下流域（湖北宜昌—江蘇南京）の都市タイプ

中心性	都市名
流域中心	武漢(湖北) 南京(江蘇)
省域中心	宜昌(湖北) ¹⁾ 岳陽(湖南) 鄂州(湖北) 黄石(同) ²⁾ 九江(江西) 蕪湖(安徽)
地区中心	枝城(湖北) ³⁾ 荊沙(同) 石首(同) ⁴⁾ 蒲圻(同) ⁵⁾ 大冶(湖北) ²⁾ 安慶(安徽) 銅陵(同) ²⁾ 馬鞍山(同) ²⁾
県域中心	洪湖(湖北) ⁴⁾ 黄州(同) ⁶⁾ 武穴(同) ⁶⁾ 貴池(安徽) ⁷⁾

資料) 崔 功豪主編『中国城鎮發展研究』中国建築工業出版社, 1992年, pp 113-117., 中華人民共和國民政部編『中華人民共和國行政区划簡冊』1995年版, 中国地区出版社。

注) 〃) の都市は地区級市。大冶は, 1994年から黄石の市管市。

1) は葛州壩水力発電所所在地, 2) は鉱業基地, 3) は宜昌の市管市で焦枝線の交通拠点, 4) は荊沙の市管市, 5) は咸寧地区の県級市, 6) は黄冈地区の県級市, 7) は池州地区の県級市。

か, 市区の人口密度は省都武漢(1,610人/km²)を凌駕する湖北省第1位(3,185人/km²)で, 市管県をもたないコンパクトな都市形態をなし, 省級の中心性を備えている。黄石は, もともと大冶を市管県として同一の行政区域に組み込んでいたが, 1994年に, 大冶が県級市に独立したため, 市管市扱いに変更した。大冶もまた, 石炭および鉄鉱石の主産地であり, 銅陵と馬鞍山などと同様, 工業化と都市化とにいくぶんバランスを欠いている。こうして, 地域内の20の都市は, それぞれ規模や機能, 都市化の度合いを異にしながらも, 各級の経済地域の経済中心としての役割を担ってきた。

長江流域経済地域のうち, 中下流部をしめる宜昌から南京までの地域は, 長江沿岸にある多数の省や市が要求してきた“長江経済コリト—(回廊)”建設の対象地域でもある。第7表のように, この地域の過半数の12都市は湖北省に属しており, 9都市が「地区中心」以上の中心性をもつ。そのため, 長江経済コリト—の大半は, 主として湖北省の副次的経済地域で構成されることとなる。省域中心級

市の宜昌と地区中心級市の枝城, 荊沙を核とする湖北西部長江沿岸都市ベルトと, 流域中心級市の武漢および省域中心級市の鄂州, 黄石を核とする湖北東部長江沿岸都市ベルトの二つである。さらに, 安徽省も省域中心級市の蕪湖や安慶などの4地区中心級市を核に, 長江沿岸地域を形成している。それぞれの中心都市は, 対応する圏域の経済活動を発展・調整するために「長江沿岸地方都市地域経済協力会議」を組織してきた¹⁶⁾。このうち, 南京は地域経済協力会議の最大中心である。長江中下流部の最下流にある南京は, 下流の長江デルタの最奥部の拠点にもあたる。つまり, 南京は, 武漢とともに長江流域経済地域および長江経済コリト—の最大中心であり, 長江デルタ経済地域を繋げる重要な結節点でもある。

上海—南京間は蘇州や無錫, 常州, 鎮江などの都市が連坦しており, 先述のように, 中国では, 比較的数の少ない mega-urban 地域として, desakota 地域を包摂する発達した城鎮群や農村が広がる地域である。1996年には, 上海—南京間に高速道路が開通し, 既設の京

滬鉄道とともに太い流通軸が完成した。しかし、今のところ、長江経済コリドーは長江の水運が主体で、上海—南京間のように交通や情報の交流のスピードアップは期待できない。さらに、宜昌、荊沙、鄂州などコリドーの各地区級市は、各省内での経済中心として機能しているが「城区」と「郊区」および市管県との関係が、それほど明確ではない。第3表のように、宜昌、荊沙はここ2、3年で市管県制を取り入れたばかりであり、荊門、鄂州はこの制度を敷いていない。1993年に地区級市に昇格した孝感は、市轄区をとるのが「城区」相当の1区のみで「郊区」はない。農村の中心鎮は、非農業人口が2,000人前後のものが多く、近辺の農村地域の産業構造が類似し、労働力の求心機能も弱いため、小城鎮の“遍地開花”方式が主流にはなりにくい。したかつて、長江デルタの地域のように、desakotaモデルの城郷システムを、南京より上流に適用するのはむずかしいといえる。

2) 内陸部の中心都市—農村関係

四川省の地区級市重慶は、1997年春の全国人民代表大会で承認されたあと、長江中上流部の流域経済中心の大都市として、北京および上海、天津について、省級の中央直轄市に昇格することが予定されている。すでに、1983年には、中央の都市に関わる諸計画については、直轄市に次いで省と同級にランクつけられる“計画単列都市”に指定されている。従来の経済地域区分では、西部経済地域に属し、その拠点の一つではあったが、長江の、より上流のエネルギー開発や東部および中部経済地域との共同と連合への貢献がおもな仕事とされていた。実際にも、同じ四川の省都の成都とともに、四川盆地をほぼカバーする成渝

経済地域の二眼レフ型経済中心の一つとして、主導的役割を果たしてきた。近年、上海の浦東新区の創設と同じく、三峡ダム水利工事という大型プロジェクトの建設を契機として、エネルギー資源の確保や産業構成における重化学工業の比重の増大の可能性がでてきている。一方、ダム建設にともなう立ち退き住民の受入れや内陸部のさらなる経済発展が付託され、中心都市と周辺の農村とのあいだの相互連繫および相互補完の役割も強まり、経済地域における重慶の戦略的展望は大きく転換することとなった。重慶市は、渝中区など11の市轄区からなる「市区」と、長寿県など7の市管県とで構成されている。中国での都市の等級は“特大一級都市（巨大都市、中国でいう超大都市）”で、黒龍江省ハルビンに次いで全国第8位である。分類の基準となる市区の非農業人口は234.4万人(1993年末)で、全行政地域では387.5万人となる。農業人口を併せた総人口は、市区306.4万人、重慶市の全行政地域では、1,503.7万人となる。この数は上海市の1,356.0万人(1994年末)を超え、すでに、全国第1位である¹⁷⁾。ただし、重慶は、市区の都市化に比べ、農村部の都市化や非農業化の度合いは上海より圧倒的に低い。郷鎮企業も、主として経済発展の要である市区の周辺に分布し、集積の効果にたよる傾向がある。重慶が直轄市に昇格する条件として、当然、長江のより下流域の湖北省境にいたるまでの三峡ダム水利工事区域を含む地域を合併することが予測される。隣接する万縣市や涪陵地区のほか、少数民族地域で、かつダム水没の地域を抱える黔江地区¹⁸⁾を併せた直轄市発足の時点では3,000万人からなる超“超大都市”となる。今後は、重慶の市区部のインフラを整備して、都市化と多機能化を高め、

都市圏創設への外延的拡大が必要となる。この方式は、中西部における経済中心としての都市発展の普遍的な戦略でもあろう。

西部経済地域では、新しい“ユーラシア・ラントフリッジ”の創出によって、経済開発のスピートアップが可能となりえる。この構想は、1990年に、新疆ウイグル自治区を通る北疆鉄道が、アラタウ山を経てカザフスタン共和国アクトカイと繋がり、国際路線となったのを基礎としている。1985年、北疆鉄道は、蘭新線の西方の起点、ウルムチから敷設が開始された。蘭新線は、すてに、東方の起点の蘭州が、隴海線の西方の起点として東部沿海経済地域の江蘇連雲港と結はれている。つまり、北疆鉄道の国際路線化は、黄海沿岸の“沿岸開港都市”の一つ連雲港から、新疆ウイグル自治区を通り、カザフスタン共和国を経て、モスクワ―北海沿岸のアントウェルペンあるいはトルコのイスタンブールまでを直結したわけである。こうした鉄道や道路は、ヨーロッパとアジアを結ぶ大陸の連絡橋すなわちユーラシア・ラントフリッジとなり、沿線のベルト地帯を西北経済地域の開発の軸として、第9次5カ年計画にも組み込まれることとなった¹⁹⁾。第6表の西北経済地域の特徴にみられるように、このラントフリッジを流通経路として、立ち遅れている西部の水利・資源開発を速め、全国的なシェアをしめる可能性のある綿花や畜産品、石油をはじめとするエネルギー基地などの建設をもくろんでいる。

V 経済地域再編と海外援助

1996年に発足した“上海・長江交易促進プロジェクト”は、2005年を予定した日本政府の「復興特定事業」のうち、優先的なシンボル・プロジェクトとして組み込まれている。

阪神・淡路大震災の復興を機に、そこに直接関わってきた神戸市や兵庫県、国土庁をはじめとする省庁、企業などが委員会を構成し、神戸を中心とする阪神経済地域と長江デルタおよび長江流域経済地域との交易を創出するというものである。前年に作成された神戸市の「神戸市復興計画」と兵庫県の「阪神・淡路震災復興計画（ひょうこフェニックス計画）」での産業基盤づくりや、国際化にむけた人や情報の交流センターの設置が、プロジェクトの土台となった。神戸市の計画には、ハーバーラントから新港突堤付近に「国際的な水際空間」をつくる構想がある。兵庫県の計画には、神戸港の国際ハブ港湾としての機能強化とテクノスーパーライナー（超高速船）にも対応できる多目的バースの敷設や“こころの国際化”の推進、中国・アジア交流ゾーン整備、国際経済文化機能ネットワークの形成などのプログラム開発のプロジェクト²⁰⁾が立案されている。一方で、今治港などの地方港が、従来のように神戸港などを経ず、直接、アジア方面からの荷揚げを始めており、上海・長江交易促進プロジェクトも、ソフト面での具体化と財政の裏付けが必要である。「日中投資促進機構」などの協力をえて、中国でも、この“プロジェクト”に、三峡ダム水利工事や、外洋をはじめ長江河口や上海から重慶など上流へ遡航可能な船舶、および付随港湾バースの建設などの“かけこみ取り入れ”をする計画がある。

ところで、中国の改革開放政策導入後の1980年、翌年からの第6次5カ年計画とタイミングを合わせて開始されたOECF（海外経済協力基金）の対中国円借款は、おおむね、従来と同様に、東部沿海経済地域の経済インフラの整備に使われてきた²¹⁾。借款は1995年

までで3期を終え、中国への承諾累計額は、インドネシアに次いで第2位となり、1兆6,808億円を数えるにいたっている。1990～95年度の第3次円借款では、OECDも、完成後は経済発展のボトルネック解消に寄与するとして、41案件、総額8,100億円が供与された。だが、その対象は、上下水道などの社会的共同消費手段への社会インフラにも向けられてはいるが、運輸（道路・橋、港湾、鉄道）、エネルギー（電力）、通信、農業（肥料工場、灌漑）などの経済インフラが中心であった。この期の供与は、1991～95年の第8次5カ年計画のプロジェクトと対応していた。OECDは1996～2000年の第4次円借款開始にあたり、はじめて、中西部に偏在する石炭などの資源の配置と、それを消費する東部の工業地域とを結ぶ輸送能力の拡充が重要な課題であり、内陸部と農村部では、東部と都市部から立ち遅れている経済インフラの整備が緊急課題となっている点を認めざるをえなかった。全国平均でようやく466台/100人のレベルになった電話回線は、中西部でのネットワークの形成が遅れており、需要が伸びている現状では、通信インフラ整備の必要であることも確認している。OECDは、1998年までにほぼ5,800億円、40プロジェクトを供与する予定であるが、当初、計画していた経済インフラと環境分野への投下重視から、農業および内陸部への投下重視へ軌道修正をせまられることとなった。

おわりに

1996年3月の第8期全人代第4回会議で承認された第9次5カ年計画、すなわち「中華人民共和国国民経済と社会発展の第9次5カ年計画と2010年の長期目標要綱」には、経済

成長の方式を転換させることが、今後の経済活動の長期的戦略の任務であるとするなど、九つの重点目標を掲げている。そのうちの一つに、先述のごとく、地域経済のたがいにバランスのとれた発展を堅持し、地域的発展の格差を逐次縮小していくことが盛り込まれている。5カ年計画の当初から、内陸の発展を援助し、いくつかのそれぞれ特色のある経済地域を形成しつつ、合理的な全国的経済配置を行う方針である。最終の目標は「共富（国民みんなが富裕になる）」にあり、社会の安定性を保持することとともに、社会主義の本質を具現する重要な側面であると捉えている。国民の生活状態を示す段階は、貧困—温飽（衣食のたりる状態）—小康（ますまずの状態）—富裕からなる。第8次5カ年計画以来、国民生活が“温飽から小康へ”引き上げられることが、総目標に設定されてきた。また、先の柯慶施らの構想には、全国一盤棋によって統一的に計画を立てることこそ社会主義の大きな特色の一つであるとみなされていた。「先富」論を唱え、今日の市場経済化を指導した鄧小平も、かつて貧困は社会主義ではないといったことがある。市場経済に“社会主義”を置くからには、水準の高い“共富性”が国民に享受されなければならないだろう。したがって、第9次5カ年計画では、地域傾斜政策に基づく東部重視と「先富（条件のある一部の人がまず豊かになり、国民みんなを富裕の段階に引き上げる）」論の脆弱性を見直し“忘れられようとしている”社会主義を視野にいれて、全国的規模で経済活動を統一・調整していく狙いをもたざるをえない。

ここには、市場経済化導入で弱まった中央の「指令的」な側面が復活・強化される余地もある。中国の市場経済化の過程では、経済

成長は速く、総需要かふくらみ、インフレを招いてきた。市場経済も、当面する経済のすへての問題を解決することかできていない。この傾向を鎮静化させるためにも、社会主義的側面を貫徹し、経済総量や適切な経済地域の区分を含めた経済構造のバランスを保ち、国民経済全体の体質と効益を高める必要かあるとみるわけである。つまり、マクロな側面での経済の弱さを訴え、国家の介入の必要性を説いたものである。中国では、なお、計画経済から市場経済への転換期にあり、その上また、両経済のメカニズムのどちらも、完全には機能しない状況にある。

中西部では、省都級の都市でも、貧困地区を有することかある。都市部でも生活基盤か十分に整えられているとはいえず、農村では貧困か、あるいはそれと背中合わせかの切迫した状態に置かれていることかわかる。このような状況の中では、経済地域の再編は、なお、流動的であり、東西で不均等な都市—農村関係を示す城郷システムも、さらに多様となろう。

注

- 1) 何 家成 (W A Byrd 他 1990) は、中国の農村工業14業種の生産値構成と同じ全国工業14種のそれとの相関係数について、発展研究所の調査に基づくと0.721、重工業の8業種間では0.793、軽工業の8業種間にいたっては0.929となる数字をあけている。
- 2) UNDP か『人間開発報告書』の1990年版から採用した指数。寿命は平均余命、知識は教育達成度を示し、成人識字率(2/3の比重)と平均修字年数(1/3の比重)を指標とする。生活水準は、各国の生活費により調整された一人あたり実質 GDP に基づく購買力すなわち購買力平価 (PPP) により測定する。
- 3) 1994年の院令第162号。基本農地保護区には、国务院や県級以上の地方人民政府か確定した食糧・油や特殊な農産物あるいは大中都市の蔬菜などの、住民にとって基本的かつ重要な生産基地か含まれる (駒井 1995)。
- 4) 国家統計局城市社会経済調査総隊編 (1995) によれば、1993-94年版から、特大一級都市を“巨大都市 (超大城市)”に、特大二級都市を“特大都市 (特大城市)”に変更している。
- 5) 1984年の「民政部の建制鎮の基準を調整することに関する報告」によれば、総人口か2万人以下の郷は、郷政府所在地の非農業人口か2,000人を超える場合、鎮とすることかできる。中西部の郷は、この水準に達しないものか多いため、少数民族地域や人口希薄の辺境地域、小型の工鉱業地域などでは、非農業人口か2,000人を超えなくても、必要かあれば鎮とすることかできるという、いわは例外的記載としての項目を適用するものも多い。
- 6) 北安市のように、1963年の調整期に一度県へ戻されたものも、1980年代の初めの、改市条件の緩和によって、市に復活したケースか多い。
- 7) 行政区劃の管理上、市管市は認められても、憲法には、直轄市および比較的大きな都市は、区、県に分けることかできるとのみ記載されているので、法的には認められないとする龐 森権 (1994) のような研究者もいる。
- 8) 攀枝花西部では、ハナンウム・チタン・磁鉄鉱のほか、銅、モリブデンなどの非鉄金属やタンタル、ニルコニウム、ヘリリウムなど、50近くの鉱物資源を産出する (崔他 1985)。
- 9) 成昆鉄道は、元の設計運輸能力は1,200万 t/年であったか、完成後も、実際の運輸能力は、半分の600万 t/年にすぎず、うち、攀枝花鉄鋼コンビナートからの輸送量は600万 t/年を占め、攀枝花への石炭等の輸送量は586万 t に達した。そのため、成昆鉄道沿線の各産地からの木材や住民への食料輸送に障害かてている。
- 10) 干打壘は、板のあいたに粘土を突き固めた壁や、木の梁、葦と土の屋根で建てた家。生産面では高い質を要求し、生活面では刻苦奮闘の革命的伝統を保っていくとした。
- 11) チャムスや牡丹江市などと同様に「専区=1967年より地区」の下に位置つけられていた。1964年、大慶区は大同区に変更され、1979年に安達市から大慶市に改名されるまでは“大慶”の名称は使用されて

- いない。なお、1965年に、安達市（のちの大慶市）の一部が、綏化専区（松花江専区を改名）直轄の安達県として復活、1984年には、安達県は県級市の安達市として独立している。つまり、1984年以降は、大慶市（旧安達市）と安達市の2市が隣接して存在する。
- 12) 現在の原油採掘は、主として注水加圧によっているか、水温は15℃以下になるため、油層の冷却現象がみられる。その結果、より多い注水量や加圧力を必要とし、生産量が低下する。そのほか、油層の浸透率や原油の性質の変化を招き、マイナスの効果がおこっている（大慶油田石油地質志編写組編 1993）。
- 13) 1995年の中国共産党第14期第5回中央委員会総会で、江澤民総書記は、改革開放政策導入後の地方への権限移譲によって、自分の地方の利益のみを優先し、中央の方針を実施しない傾向をもつ地方があることを批判した。胡鞍鋼は、中央の集権を強化するのではなく、財力の強化によって地方との格差解消に充てるべきと主張したのである。
- 14) 中国では、従来、エネルギー、交通の整備が遅れがちで、第6次5カ年計画でも、重点目標になっていた。第7次5カ年計画では、第三線建設で成功した企業でも、これらの条件に制約される場合、技術改造と生産能力の補充と整備を提唱した。
- 15) 柯慶施らは、全国一盤棋に基づく計画によって重点建設を成功させるには、人力、物力、財力、集中して使用すべきであり、全国的な立場から、地方の経済を位置つけるべきだとみる。また、経済協作区は、鉄鋼、電力を中心とする地域間コンヒナート形成などの大かかきな構想をともなっていた（駒井 1979）。
- 16) 「長江沿岸地方都市地域経済協力会議」は、正式には「長江沿岸18地方都市地域経済協力会議」として発足した。そのメンバーは、1990年に湖北省黄岡地区黄岡県から県級市となった黄州市と、1994年に黄石市大冶県から県級市となった大冶市が参加して20市となる。
- 17) 市区の非農業人口の市区総人口に対する割合は、上海で85.5%、重慶でも76.5%であるが、市区の非農業人口の全行政地域の総人口に対する割合は、上海で62.6%、重慶では15.6%にすぎない。上海の全行政地域面積は6,341km²、重慶では23,114km²、人口密度は、それぞれ2,042人/km²、651人/km²である（数字はいずれも1993年）。
- 18) 黔江地区は、黔江トウチヤ族ミャオ族自治州県や彭水ミャオ族トウチヤ族自治州などからなる山間部の少数民族居住地域である。隣接する長江下流の三峡巫峡を抱える湖北省側も、恩施トウチヤ族ミャオ族自治州にあたる。このようなダム建設にともなう立ち退き住民のうち、主として少数民族の定住先は、決定が遅れている。また、彼らが生態系の変化から、もっとも大きな影響を受ける。
- 19) 1996年、北京で開催された「ニューラシア・ラントフリッジ地域経済発展国際シンポジウム」では、この地域の国々の市場への参加は、また、不十分ではあるか、今後の成長が見通せる“経済コリトール”であることか多数意見を占めた。
- 20) 「神戸市復興計画」や「阪神・淡路震災復興計画（ひょうこフェニクス計画）」には、国内外へのアクセス整備や外資系企業・外国企業の誘致、国際交流・協力の推進など中国をはしめ、外国に向けたプロジェクトも多い。復興計画の中心となる市街地の再開発事業では、大規模プロジェクトが優先され、情報や人的ネットワーク形成などの面での立ち遅れかめたつ。
- 21) 1995年には、次の8事業が完成している。「宝鶏（陝西）・中衛（寧夏回族）鉄道建設」「衡水（河北）・商丘（河南）鉄道建設」「武漢長江第2大橋建設」「チチハル（黒龍江）嫩江大橋建設」「青島開発計画（電話通信）」「観音閣（遼寧）多目的ダム建設」「北京市上水道整備」「四都市（南京、成都、徐州、鄭州）上水道整備」の各事業。このうち、6件は経済インフラの整備事業であり、西部に関わるものは「宝鶏・中衛鉄道建設」と「四都市上水道整備」のうち、四川成都の給水施設建設（取扱能力40万m³/日）の2事業にすぎない。

参考文献

- 1) W A Byrd and L Qingsong, ed China's Rural Industry Oxford University Press, Oxford, 1990. 446p.
- 2) UNDP (国連開発計画) 『人間開発報告書1994』国際協力出版会、1995年。227p.
- 3) T G McGee, N Ginsburg and B Koppel, ed The Extended Metropolis. Settlement Transition in Asia University of Hawaii, Honolulu,

1991. 420p.
- 4) 馬 昂主, 胡 必亮「城鄉聯系 理論闡釋與模式選擇」『中国農村經濟』1993- 8, 51-57. (馬 昂主は Ander M Marton の中国名)。
- 5) 馬 昂主「区域經濟發展和城鄉聯系」『經濟地理』1994- 1, 11-15.
- 6) 国家統計局城市社会經濟調查總隊編『中国城市統計年鑑』中国統計出版社, 1995年. 598p.
- 7) 駒井正一「中国の城鄉システム形成と農村環境」『石川地理』第 6 号, 1995年. 1-18.
- 8) 周 一星, 史 育龍「建立中国城市的實体地域概念」『地理學報』1995- 4, 289-300.
- 9) 中華人民共和國民政部『中華人民共和國縣級以上行政區劃沿革 1949-1983年』(第一~三卷) 測繪出版社, 1986年. 444p, 1987年. 729p., 1988年. 558 p.
- 10) 駒井正一「中国の市管県制と改市」『石川地理』第 5 号, 1993年 37-48.
- 11) 龐 森權「簡論“市管市”」『中国方域』1994- 4, 31-33.
- 12) 趙 永革「城市比較研究的一个誤区—对“全国地級以上城市經濟社会發展水平評價”之評價」『城市經濟, 区域經濟』1994- 2, 33-38
- 13) 中華人民共和國建設部「中華人民共和國建設部令 城鎮体系規劃編制審批辦法」『城鄉建設』1994-10, 22-23.
- 14) 祝 慈寿『中国現代工業史』重慶出版社, 1990年. 1,020p
- 15) D S Davis, R Kraus, B Naughton and E J Perry, ed Urban Spaces in Contemporary China Woodrow Wilson Center Press and Cambridge University Press, Cambridge, 1995. 449p.
- 16) 顧 朝林『中国城鎮体系—歷史・現狀 展望』商務印書館, 1992年. 454p.
- 17) 崔 新桓, 範 国忠, 石 占奎, 能 祖贛編著『四川城市經濟』(内部發行)四川科學技術出版社, 1985年. 484p
- 18) George Babcock Cressey China's Geographic Foundations, 1933. (高垣勳次郎訳『支那滿洲風土記』日本外事協會, 1935年. 426p.)
- 19) 大慶油田石油地質志編写組編『中国石油地質志 卷二 大慶, 吉林油田(上册)大慶油田』石油工業出版社, 1993年. 786p.
- 20) 王 明歷「網絡式組群城市的構想」『城市規劃』1989- 5, 44-48.
- 21) 王 明歷「大慶未來城市特色的探索」『城市規劃』1991- 4, 47-50.
- 22) 金 經元「改進城市規劃方法的几点設想」『城鄉建設』1993- 5, 22-25.
- 23) 胡 鞍鋼『中国下一步 胡 鞍鋼博士的最新国情報告』四川人民出版社, 1995年. 240p.
- 24) 柯 慶施「論“全国一盤棋”」『紅旗』1959- 4, 9-12.
- 25) 駒井正一「中国における“現代化”と經濟地理学の課題」『信州大学教養部紀要』人文科學編 第13号, 1979年 1-15.
- 26) 「中華人民共和國國民經濟和社会發展“九五”計劃和2010年遠景目標綱要」『人民日報』1996 3.20.
- 27) 崔 功豪主編『中国城鎮發展研究』中国建築工業出版社, 1992年. 162p.
- 28) 「兵庫縣 震災復興計畫案」『朝日新聞』1995. 7. 11.
- 29) OECF(海外經濟協力基金)『海外經濟協力基金年次報告書 1995』海外經濟協力基金, 1995年. 192p.
- 30) 同上『海外經濟協力基金年次報告書 1996』海外經濟協力基金 1996年. 216p.